

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

信越化学工業株式会社（証券コード:4063）

【据置】

長期発行体格付	AA+p
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 世界有数の化学メーカー。塩ビ樹脂、半導体用シリコンウエハー（ウエハー）の主力2事業で世界トップシェアを誇る。塩ビ樹脂の主力である米国シンテック社では21年半ばにルイジアナ州で新工場が完工予定のほか、23年末までに同拠点の更なる能力増強を計画している。ウエハーは、高い技術力を背景に多くの半導体メーカーと長期契約を締結している。このほか、シリコーン樹脂やセルロース誘導体、希土類磁石、フォトレジスト、マスクブランクスなどの競争力の高いスペシャリティ製品を複数有している。
- (2) 強固な事業基盤に変化はない。主力の塩ビ樹脂とウエハーはコロナ禍でも販売が好調で、高い収益力が維持されている。シリコーンや電子・機能材料、機能性化学品の各事業においても、高付加価値製品の伸長や能力増強によって収益基盤の強化が進んでいる。需要対象や需要地域の分散によって充実した事業ポートフォリオが構築されており、当面の業績は堅調に推移するとJCRではみている。財務状況も引き続き堅固で、健全性が低下する懸念は小さい。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 21/3期営業利益は3,922億円（前期比3.4%減）となった。過去最高益となった前期対比では小幅減益ながら、高水準の利益を確保した。塩ビ樹脂の利益は、上半期に新型コロナウイルスの影響を受けて落ち込んだものの、下半期は需要の回復や市況の上昇により急速に持ち直した。また、ウエハーの利益は在宅勤務の増加や5Gの浸透などを背景に半導体製品の需要が伸長したことにより、過去最高益を更新した。化粧品向けシリコーン樹脂など新型コロナウイルス感染症の状況に需要の回復が左右される製品群もあるが、主力2事業の事業環境は良好であることから、22/3期以降も高い利益水準が続くと予想する。
- (4) 21/3期末の自己資本は2.8兆円、自己資本比率は83.2%と財務の健全性は極めて高い。また有利子負債は僅少である一方、1兆円を上回る潤沢な手元流動性を有するなど資金面の余裕度も高い。今後も塩ビ樹脂やウエハーを中心に成長投資が続くと予想されるが、自己資金で対応可能と考えられる。キャッシュフロー創出力も高く、引き続き良好な財務構成を維持できるとJCRではみている。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

■格付対象

発行体：信越化学工業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+p	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年5月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 信越化学工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手している。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル